

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日  
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)北川 祐治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)宇田 育造 (TEL)0847(45)4560  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,032	13.8	1,469	36.7	1,602	28.4	1,125	43.7
30年3月期第1四半期	12,332	16.9	1,075	80.0	1,248	513.3	782	858.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 270百万円(△60.3%) 30年3月期第1四半期 683百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	120.13	—
30年3月期第1四半期	82.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	70,002	35,731	49.3
30年3月期	71,633	36,173	48.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 34,496百万円 30年3月期 34,834百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,540	15.5	2,450	10.0	2,700	4.6	1,850	10.9	197.52
通期	60,000	7.0	4,800	7.0	5,200	0.9	3,600	3.1	384.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,650,803株	30年3月期	9,650,803株
31年3月期1Q	285,118株	30年3月期	284,739株
31年3月期1Q	9,365,805株	30年3月期1Q	9,444,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは平成30年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの損益の算定方法の変更を行っております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外では米国の保護主義的な政策の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、各事業の成長、経営人材の育成、事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指し、平成30年4月に事業部制から社内カンパニー制へ移行しました。また、引き続き、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及び海外の生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、14,032百万円（前年同四半期比 13.8%増）、営業利益 1,469百万円（前年同四半期比 36.7%増）、経常利益 1,602百万円（前年同四半期比 28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,125百万円（前年同四半期比 43.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車関連業界につきましては、平成30年1月から6月の新車販売台数は、中国市場 1,407万台（前年同期比5.6%増）、米国市場 863万台（前年同期比 2.2%増）、日本市場 273万台（前年同期比 1.8%減）となり、概ね堅調に推移しました。

建設・農業関連業界につきましては、国内市場では建設・農業機械ともに排ガス規制強化後の販売低迷から回復に転じ、需要が増加しました。欧米市場では、インフラやエネルギー関連などを中心に工事が増加し、建設機械や小型トラクタ、エンジンが引き続き好調に推移しました。アジア市場においても、農業機械を中心に堅調に推移しましたが、中国では政府補助金の遅れなどの影響により農業機械の需要が減少しました。

当事業におきましては、長期的な国内生産の継続性については不透明感が続いておりますが、主力である自動車トランスミッション部品の生産を中心に自動車関連、建設・農業関連ともに堅調に推移しました。

このような状況の中、グローバル展開への対応強化による既存顧客のシェア拡大や自社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注に注力しました。また、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁や生産効率の改善、調達コストの削減、収益性の改善も継続的に取り組みました。メキシコ子会社におきましては、収益力を維持するために、鋳造ラインを増強し新規顧客の獲得に努めました。また、タイ子会社では、鋳造2次ラインの量産が本格化しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 7,082百万円（前年同四半期比 9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 438百万円（前年同四半期比 22.9%増）となりました。

#### キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国土交通省による平成30年度建設投資見通しは、前年度比 2.1%増の57兆1,700億円となっており、政府投資、民間投資ともに高水準にあります。一方、国土交通省の建設労働需給調査では、建設技能労働者の不足が続いており、現地工事の納期、費用の両面で足かせとなっております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の改造工事とメンテナンス関係が引き続き好調でした。荷役機械関連設備では、首都圏を中心に大規模建築向けの大型クレーンや集合住宅向けの小型クレーンの出荷が好調に推移しました。環境関連機器では、廃棄物処理とバイオマスへの対応に注力しました。自走式立体駐車場では、遊興施設や大型商業施設に付帯する大型物件の工事が進捗したことにより売上が増加しました。

また、当期よりカンパニー組織内へコンクリートプラントなどのカテゴリーごとに本部を設ける体制へ移行し、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上を更に推し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,600百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は一時的に利益率の低い案件が集中したため359百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

#### キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成30年4月～6月）は、4,716億円（前年同四半期比16.0%増）となり、平成28年12月以降、19ヶ月連続で前年同月を上回っており、内外需ともに昨年度に引き続き需要増加が鮮明となりました。

当事業におきましては、国内、海外ともに受注状況は引き続き好調に推移しました。海外市場につきましては、世界各国の経済が緩やかながら拡大してきており、需要は好調を維持しました。中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向けの設備投資は不透明感がありましたが、自動車産業等の設備投資は好調さを維持しました。国内市場につきましては、自動車や半導体装置の主要な産業をはじめ、政府補助金政策の後押しもあり、工作機械メーカーだけでなく一般ユーザーからの受注も堅調に推移しました。

このような状況の中、工作機械業界全体での需要の高まりに対応するため、生産要員及び主要部品の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,350百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益（営業利益）は856百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて1,631百万円減少し、70,002百万円となりました。

負債は、仕入債務及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,189百万円減少し、34,270百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、円高による外貨建資産評価減少に対応して為替換算調整勘定が減少したこと、第1四半期連結会計期間末に配当を実施したことなどから、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、35,731百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は34,496百万円となり、自己資本比率は49.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,179	8,688
受取手形及び売掛金	17,310	17,418
商品及び製品	3,322	3,224
仕掛品	2,970	3,591
原材料及び貯蔵品	1,778	1,900
その他	584	567
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	36,128	35,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,980	6,734
機械装置及び運搬具（純額）	12,907	14,465
その他（純額）	8,360	6,352
有形固定資産合計	28,248	27,552
無形固定資産	493	482
投資その他の資産	6,762	6,592
固定資産合計	35,504	34,627
資産合計	71,633	70,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,396	9,889
短期借入金	3,481	3,435
1年内返済予定の長期借入金	2,878	3,186
未払法人税等	706	176
賞与引当金	624	205
その他	4,746	5,331
流動負債合計	22,832	22,225
固定負債		
長期借入金	6,748	6,127
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	5,202	5,271
その他	455	426
固定負債合計	12,627	12,045
負債合計	35,459	34,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	19,150	19,554
自己株式	△607	△608
株主資本合計	32,296	32,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,646
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,603	949
退職給付に係る調整累計額	△797	△797
その他の包括利益累計額合計	2,538	1,797
非支配株主持分	1,339	1,234
純資産合計	36,173	35,731
負債純資産合計	71,633	70,002

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,332	14,032
売上原価	9,669	11,089
売上総利益	2,662	2,942
販売費及び一般管理費	1,587	1,473
営業利益	1,075	1,469
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	38	43
持分法による投資利益	43	45
為替差益	23	—
スクラップ売却益	30	52
その他	74	41
営業外収益合計	219	193
営業外費用		
支払利息	32	27
為替差損	—	20
その他	13	11
営業外費用合計	45	59
経常利益	1,248	1,602
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	1,232	1,602
法人税、住民税及び事業税	120	260
法人税等調整額	302	210
法人税等合計	423	470
四半期純利益	809	1,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	782	1,125



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	809	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△85
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△340	△762
退職給付に係る調整額	29	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△12
その他の包括利益合計	△126	△861
四半期包括利益	683	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	384
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	
売上高				
外部顧客への売上高	6,460	3,044	2,827	12,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	104	0	154
計	6,510	3,148	2,827	12,486
セグメント利益	356	413	539	1,309

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,309
全社費用(注)	△234
四半期連結損益計算書の営業利益	1,075

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	
売上高				
外部顧客への売上高	7,082	3,600	3,350	14,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	0	51
計	7,132	3,600	3,350	14,084
セグメント利益	438	359	856	1,654

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,654
全社費用(注)	△185
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、カンパニー制の導入に伴い、次のとおり各セグメントの名称を変更しております。

カンパニー名称	事業内容
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー ( Kitagawa Material Technology Company )	金属素形材事業
キタガワ サン テック カンパニー ( Kitagawa Sun Tech Company )	産業機械事業
キタガワ グローバル ハンド カンパニー ( Kitagawa Global hand Company )	工作機器事業

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の損益の算定方法により作成したものを記載しております。